

沼津市監査委員告示第4号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した、下記部課の令和2年度定期監査の結果を同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和3年3月1日

沼津市監査委員 大川 正 博
同 宇佐美 文 男
同 高橋 達 也

記

実施部課

(1) 第1回

企画部	政策企画課、広報課、生活安心課、地域自治課、人事課、ICT推進課
財務部	契約検査課、財政課、納税管理課・市民税課・資産税課
産業振興部	商工振興課、観光戦略課、農林農地課、水産海浜課、スポーツ交流推進課
生活環境部	環境政策課、新中間処理施設整備室、クリーンセンター管理課・収集課
危機管理課	
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、学校教育課

(2) 第2回

市民福祉部	市民課、国民健康保険課、健康づくり課、看護専門学校、社会福祉課、子育て支援課、こども家庭課、長寿福祉課、介護保険課、障害福祉課
都市計画部	まちづくり政策課、まちづくり指導課、市街地整備課、緑地公園課、総合体育館整備室、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	建設デザイン調整室、道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課

兩面印刷用白紙

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 大 川 正 博
 同 宇佐美 文 男
 同 高 橋 達 也

定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、令和 2 年度定期監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により、次のとおり提出します。

記

1 監査の対象

(1) 第 1 回

企画部	政策企画課、広報課、生活安心課、地域自治課、人事課、ICT 推進課
財務部	契約検査課、財政課、納税管理課・市民税課・資産税課
産業振興部	商工振興課、観光戦略課、農林農地課、水産海浜課、スポーツ交流推進課
生活環境部	環境政策課、新中間処理施設整備室、クリーンセンター管理課・収集課
危機管理課	
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、学校教育課

(2) 第 2 回

市民福祉部	市民課、国民健康保険課、健康づくり課、看護専門学校、社会福祉課、子育て支援課、こども家庭課、長寿福祉課、介護保険課、障害福祉課
都市計画部	まちづくり政策課、まちづくり指導課、市街地整備課、緑地公園課、総合体育館整備室、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	建設デザイン調整室、道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課

2 監査の範囲

令和2年度一般会計及び特別会計

- (1) 第1回 令和2年4月1日から令和2年10月31日まで
- (2) 第2回 令和2年4月1日から令和2年11月30日まで

3 監査の期間

- (1) 第1回 令和2年11月18日から令和3年2月25日まで
- (2) 第2回 令和2年12月17日から令和3年2月25日まで

4 監査の方法

監査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、各課等における財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

特に、過去の監査結果等に基づき把握した重要リスクを考慮した上で、予算現額が1千万円以上の事業、新規事業等の執行状況、随意契約（一者随契）の締結状況及び任意団体等に対する負担金の支出状況について重点的に検証を行うとともに、業務に係るリスク及び内部統制の状況を把握する一環として、前年度に引き続き現金取扱事務に係る公金の取扱体制の確認を行った。また、市が情報管理を強化するために定めた入札前の設計書等の取扱状況を確認し、さらに入札後の契約状況も確認するなど、職員不祥事防止の取組が適正に行われているかも監査の視点とした。

なお、監査は事前に提出された監査資料の予備審査を行った上、各課等からの説明及び監査委員による聴取等により実施した。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。また、入札前の設計書等の取扱状況などについても、おおむね適正に執行されているものと認められた。引き続き情報管理の徹底に取り組まれない。

なお、軽微な注意・要望等は監査の過程においてその都度行った。

監査の結果を踏まえ、改善を要すると判断される事項について以下に述べる。

(1) 現金取扱事務について

現金取扱事務については、各種法令、現金取扱いの際のマニュアルに沿っておおむね適正に執行されていた。しかしながら、一部において適正を欠く事案が見られた。

現金取扱事務の際に釣銭資金が必要な場合は、沼津市会計規則第3条の2に基づき、会計管理者に釣銭資金を請求し、年度終了期日までに精算し、返納することになっているが、独自に釣銭資金を用意し運用するなど、公金以外の現金を同一の場所で区分せずに長期間保管している事例があった。

このような状況は好ましくないため、会計規則等に則った適正な取扱いに改められたい。

(2) 任意団体等への負担金支出について

任意団体等への負担金については、おおむね適正に支出されていたが、一部に支出目的や成果についての認識が不十分な事例が見受けられた。

負担金支出の必要性や根拠について十分に意識し、その目的や成果について再度検証されたい。

各課等の監査の概要は次のとおりである。

- (注)
- 1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示したため、差額が一致しない場合がある。
 - 2 文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。
 - 3 歳出の状況は、人事課所管の人件費を除いた数値である。

兩面印刷用白紙

(第1回)

【企画部】 政策企画課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
12,148	920	920	0	7.6	100.0

収入済額 920 千円は、すべて総務費雑入である。

また、国庫補助金の企画調整費補助金等が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
82,771	27,143	13,599	69,172	16.4

主な事務事業は、空き家活用定住促進事業（予算現額 25,000 千円、支出済額 199 千円、執行率 0.8%）及び地域おこし協力隊活用事業（予算現額 16,100 千円、支出済額 6,939 千円、執行率 43.1%）で、計画どおり進められている。なお、空き家活用定住促進事業については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 69,172 千円の主なものは、企画費の企画調整費の負担金補助及び交付金 29,969 千円及び委託料 17,239 千円である。

広報課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6,585	1,346	1,346	0	20.4	100.0

収入済額 1,346 千円は、すべて総務費雑入である。

また、総務費雑入が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
70,007	56,904	27,349	42,658	39.1

主な事務事業は、広報事業経費（予算現額 51,756 千円、支出済額 19,875 千円、執行率 38.4%）及びメディア広報推進経費（予算現額 14,500 千円、支出済額 6,493 千円、執行率 44.8%）で、計画どおり進められている。なお、広報事業経費については、需用費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 42,658 千円の主なものは、総務管理費の広報費の需用費 22,012 千円及び役務費 8,730 千円である。

生活安心課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7,500	58	58	0	0.8	100.0

収入済額 58 千円は、すべて総務費雑入である。

また、総務費雑入等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
118,181	101,243	72,079	46,102	61.0

主な事務事業は、防犯まちづくり事業（予算現額 74,200 千円、支出済額 50,103 千円、執行率 67.5%）及び交通安全指導員設置費負担金（予算現額 23,027 千円、支出済額 13,629 千円、執行率 59.2%）で、計画どおり進められている。

予算残額 46,102 千円の主なものは、諸費の自治振興費の負担金補助及び交付金 22,916 千円及び交通対策費の交通安全対策費の負担金補助及び交付金 12,560 千円である。

地域自治課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
49,952	8,238	3,751	4,487	7.5	45.5

収入済額 3,751 千円の主なものは、総務費負担金の自治振興費負担金 2,663 千円及び県支出金の総務費事務委託金 1,056 千円である。

収入未済額 4,487 千円はすべて総務費負担金の自治振興費負担金であり、年度末までに収入予定である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
306,062	236,579	166,204	139,858	54.3

主な事務事業は、地区センター管理事業（予算現額 168,969 千円、支出済額 110,121 千円、執行率 65.2%）及び自治会組織に要する経費（予算現額 35,194 千円、支出済額 5,817 千円、執行率 16.5%）で、計画どおり進められている。なお、自治会組織に要する経費については、報償費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 139,858 千円の主なものは、諸費の自治振興費の報償費 28,433 千円及び需用費 26,374 千円である。

人事課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
23,954	3,472	3,459	13	14.4	99.6

収入済額 3,459 千円は、すべて総務費雑入である。

収入未済額 13 千円は、すべて総務費雑入であり、11 月までに収入済である。

また、総務費雑入が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
80,985	67,166	37,714	43,271	46.6

主な事務事業は、人事管理経常経費(予算現額 37,670 千円、支出済額 16,896 千円、執行率 44.9%)及び職員厚生事業(予算現額 21,579 千円、支出済額 15,942 千円、執行率 73.9%)、計画どおり進められている。

予算残額 43,271 千円の主なものは、総務管理費の人事管理費の使用料及び賃借料 15,992 千円及び委託料 15,758 千円である。

I C T 推進課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
183,361	99,270	99,270	0	54.1	100.0

収入済額 99,270 千円の主なものは、県支出金の統計調査費委託金 76,520 千円及び物品貸付収入 22,729 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
516,244	407,487	196,126	320,118	38.0

主な事務事業は、電子計算機経常経費(予算現額 362,188 千円、支出済額 166,592 千円、執行率 46.0%)及び統計調査事業(予算現額 90,599 千円、支出済額 6,643 千円、執行率 7.3%)で、計画どおり進められている。なお、統計調査事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 320,118 千円の主なものは、企画費の情報管理費の使用料及び賃借料 153,178 千円及び統計調査費の統計費の報酬 72,147 千円である。

【財務部】
契約検査課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5,216	0	0	0	0	—

総務費雑入が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
11,936	10,725	5,514	6,422	46.2

事務事業は、契約検査課経常経費（予算現額 11,936 千円、支出済額 5,514 千円、執行率 46.2%）で、計画どおり進められている。

予算残額 6,422 千円の主なものは、総務管理費の一般管理費の使用料及び賃借料 3,599 千円並びに負担金補助及び交付金 1,753 千円である。

財政課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
17,241,540	6,076,274	5,691,454	384,821	33.0	93.7

収入済額 5,691,454 千円の主なものは、地方消費税交付金 2,567,831 千円、地方交付税 1,312,010 千円、繰越金 1,188,465 千円、地方特例交付金 196,938 千円及び法人事業税交付金 165,852 千円である。

収入未済額 384,821 千円は、地方交付税 384,812 千円並びに利子及び配当金 9 千円であり、11 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
11,647,186	7,436,734	7,096,895	4,550,291	60.9

主な事務事業は、市債償還元金（予算現額 6,599,632 千円、支出済額 3,236,059 千円、執行率 49.0%）、下水道事業会計繰出金（予算現額 2,330,000 千円、支出済額 2,000,000 千円、執行率 85.8%）及び病院事業会計繰出金（予算現額 1,618,386 千円、支出済額 1,618,386 千円、執行率 100.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 4,550,291 千円の主なものは、公債費の元金の償還金利子及び割引料 3,363,573 千円、財政調整基金費の積立金 434,857 千円及び下水道事業会計繰出金の繰出金 330,000 千円である。

（土地取得事業特別会計）

1 歳入の状況

（単位：千円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
683	8	8	0	1.1	100.0

収入済額 8 千円は、すべて利子及び配当金である。

2 歳出の状況

（単位：千円・％）

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,419	0	0	1,419	0.0

事務事業は、土地取得土地開発基金積立金（予算現額 1,419 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められており、積立金の支出を年度末に予定している。

予算残額 1,419 千円は、土地開発基金積立金の積立金である。

納税管理課・市民税課・資産税課

1 歳入の状況

（単位：千円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
35,064,503	34,836,504	21,180,190	13,656,315	60.4	60.8

収入済額 21,180,190 千円の主なものは、固定資産税の現年課税分 10,195,465 千円、市民税個人の現年課税分 5,962,218 千円、都市計画税の現年課税分 1,901,219 千円、市民税法人の現年課税分 1,611,818 千円である。

収入未済額 13,656,315 千円の主なものは、固定資産税の現年課税分 5,844,389 千円及び市民税

個人の現年課税分 5,526,011 千円である。

(1) 市税収入状況

ア 現年課税分（国有資産等所在市町村交付金を除く。）

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税（個人）	11,360,000	11,488,229	5,962,218	5,526,011	51.9
市民税（法人）	2,352,000	1,746,086	1,611,818	134,268	92.3
固定資産税	15,697,000	16,039,854	10,195,465	5,844,389	63.6
軽自動車税 （環境性能割）	23,000	10,087	10,087	0	100.0
軽自動車税 （種別割）	475,000	495,476	481,530	13,946	97.2
市たばこ税	1,403,000	846,868	695,431	151,437	82.1
入湯税	12,000	5,378	4,188	1,190	77.9
都市計画税	2,960,000	2,991,009	1,901,219	1,089,790	63.6
計	34,282,000	33,622,987	20,861,956	12,761,031	62.0

イ 滞納繰越分

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税（個人）	163,000	368,224	95,969	272,255	26.1
市民税（法人）	9,000	77,031	7,374	69,657	9.6
固定資産税	146,000	523,839	72,701	451,138	13.9
軽自動車税 （種別割）	7,000	30,227	4,743	25,484	15.7
入湯税	0	118	118	0	100.0
都市計画税	25,000	84,655	13,710	70,945	16.2
計	350,000	1,084,093	194,615	889,478	18.0

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
417,290	322,524	231,031	186,259	55.4

主な事務事業は、税三課賦課経費（予算現額 242,086 千円、支出済額 85,714 千円、執行率 35.4%）及び市税償還金（予算現額 150,000 千円、支出済額 129,372 千円、執行率 86.2%）で、計画どおり進められている。なお、税三課賦課経費については、委託料等の支出を年度末までに予定してい

る。

予算残額 186,259 千円の主なものは、徴税費の賦課徴収費の委託料 80,366 千円並びに使用料及び賃借料 61,692 千円である。

【産業振興部】

商工振興課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,124,766	612,579	612,579	0	54.5	100.0

収入済額 612,579 千円の主なものは、国庫補助金の商工振興費補助金 298,686 千円及び県補助金の商工振興費補助金 214,038 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,537,254	1,185,615	708,182	829,072	46.1

主な事務事業は、企業立地促進事業（予算現額 475,700 千円、支出済額 190,642 千円、執行率 40.1%）、新型コロナウイルス対策中小企業者応援事業（予算現額 370,000 千円、支出済額 324,000 千円、執行率 87.6%）、イーラ d e 管理運営事業（予算現額 190,240 千円、支出済額 79,978 千円、執行率 42.0%）、新型コロナウイルス対策キャッシュレス決済推進事業（予算現額 155,250 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）及び経済変動対策資金利子補給事業（予算現額 122,500 千円、支出済額 38,133 千円、執行率 31.1%）で、計画どおり進められている。なお、新型コロナウイルス対策キャッシュレス決済推進事業については委託料の支出を、経済変動対策資金利子補給事業については負担金補助及び交付金の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 829,072 千円の主なものは、商工費の商工振興費の負担金補助及び交付金 533,692 千円及び委託料 167,119 千円である。

観光戦略課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
501,637	156,513	156,513	0	31.2	100.0

収入済額 156,513 千円の主なものは、企画費寄附金 143,428 千円及び商工使用料のその他使用料 7,756 千円である。

また、企画費寄附金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
947,289	595,451	362,322	584,967	38.2

主な事務事業は、ふるさと応援基金積立金（予算現額 345,200 千円、支出済額 132,551 千円、執行率 38.4%）、ふるさと納税推進事業（予算現額 179,400 千円、支出済額 73,758 千円、執行率 41.1%）及び沼津の活力応援サポート事業（予算現額 110,000 千円、支出済額 5,045 千円、執行率 4.6%）で、計画どおり進められている。なお、ふるさと応援基金積立金については積立金の支出を、沼津の活力応援サポート事業については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 584,967 千円の主なものは、企画費の企画調整費の積立金 212,649 千円及び商工費の観光費の委託料 158,454 千円である。

農林農地課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
235,841	51,480	50,047	1,434	21.2	97.2

収入済額 50,047 千円の主なものは、森林環境譲与税 14,163 千円及び県補助金の農業振興費補助金 13,438 千円である。

収入未済額 1,434 千円の主なものは、農林水産施設災害復旧費分担金 1,366 千円及び農業委員会費補助金 65 千円であり、農林水産施設災害復旧費分担金は 11 月に収入済で、農業委員会費補助金は年度末に収入予定である。

また、県補助金の農業振興費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
550,273	234,421	150,934	399,339	27.4

主な事務事業は、土地改良施設整備事業（予算現額 185,840 千円、支出済額 18,028 千円、執行率 9.7%）及び農林施設災害復旧事業（繰越明許）（予算現額 55,383 千円、支出済額 26,564 千円、執行率 48.0%）で、ほぼ計画どおり進められているが、土地改良施設整備事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、土地改良施設整備事業については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 399,339 千円の主なものは、農林業費の農地費の負担金補助及び交付金 91,915 千円及び林業費の委託料 68,720 千円である。

水産海浜課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
81,803	7,522	5,200	2,322	6.4	69.1

収入済額 5,200 千円の主なものは、漁港使用料 4,486 千円及び利子及び配当金 500 千円である。

収入未済額 2,322 千円はすべて漁港使用料であり、12 月までに収入済である。

また、県補助金の漁港建設費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
388,442	155,473	71,284	317,158	18.4

主な事務事業は、沼津港整備事業（予算現額 170,450 千円、支出済額 14 千円、執行率 0.0%）及び市営漁港機能保全事業（予算現額 121,420 千円、支出済額 50,404 千円、執行率 41.5%）で、計画どおり進められている。なお、沼津港整備事業については、負担金補助及び交付金等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 317,158 千円の主なものは、港湾費の港湾建設費の負担金補助及び交付金 170,975 千円及び水産業費の漁港建設費の工事請負費 68,340 千円である。

スポーツ交流推進課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
16,397	214	214	0	1.3	100.0

収入済額 214 千円は、すべて物品貸付収入である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
45,000	21,722	13,543	31,457	30.1

主な事務事業は、東京2020オリ・パラ推進事業（予算現額 14,300 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）及びフェンシングのまち沼津推進事業（予算現額 10,400 千円、支出済額 9,735 千円、執行率 93.6%）である。なお、東京2020オリ・パラ推進事業については、東京オリンピックの延期により、その大部分を翌年度に繰り越す予定である。

予算残額 31,457 千円の主なものは、商工費の観光費の負担金補助及び交付金 14,838 千円及び委託料 7,649 千円である。

【生活環境部】 環境政策課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
14,533	4,840	4,840	0	33.3	100.0

収入済額 4,840 千円は、すべて県支出金の衛生費事務委託金である。

また、ふるさと応援基金繰入金が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
76,930	53,658	17,811	59,119	23.2

主な事務事業は、生活環境保全事業（予算現額 24,500 千円、支出済額 2,900 千円、執行率 11.8%）及び環境基本計画策定事業（予算現額 13,700 千円、支出済額 3,882 千円、執行率 28.3%）で、計画どおり進められている。なお、生活環境保全事業については委託料等の支出を、環境基本計画策定事業については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 59,119 千円の主なものは、保健衛生費の環境保全費の委託料 21,790 千円及び環境政策費の委託料 12,596 千円である。

新中間処理施設整備室

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5,009	360	360	0	7.2	100.0

収入済額 360 千円は、すべて衛生費雑入である。

また、国庫補助金の清掃費補助金が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
25,300	19,497	4,040	21,260	16.0

主な事務事業は、中間処理施設整備事業（予算現額 24,500 千円、支出済額 4,040 千円、執行率 16.5%）で、計画どおり進められている。なお、中間処理施設整備事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 21,260 千円の主なものは、衛生費のごみ対策推進費の委託料 18,691 千円及び埋立場費の委託料 700 千円である。

クリーンセンター管理課・収集課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
466,743	220,906	208,882	12,023	44.8	94.6

収入済額 208,882 千円の主なものは、衛生費負担金の清掃費負担金 111,084 千円及び清掃手数料 70,298 千円である。

収入未済額 12,023 千円の主なものは、清掃手数料 9,660 千円及び物品売払収入 2,291 千円であり、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,780,175	1,510,750	843,023	937,152	47.4

主な事務事業は、リサイクル事業（管理）（予算現額 363,700 千円、支出済額 150,676 千円、執行率 41.4%）、ごみ収集運搬業務委託経費（予算現額 351,459 千円、支出済額 175,704 千円、執行率 50.0%）、衛生プラント管理運営費（予算現額 241,884 千円、支出済額 93,569 千円、執行率 38.7%）、清掃プラント管理運営費（予算現額 208,228 千円、支出済額 97,352 千円、執行率 46.8%）及び清掃プラント整備事業（予算現額 199,217 千円、支出済額 88,693 千円、執行率 44.5%）で、計画どおり進められている。なお、衛生プラント管理運営費については、委託料、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 937,152 千円の主なものは、清掃費のごみ対策推進費の委託料 246,847 千円、ごみ焼却場費の需用費 177,246 千円及びごみ収集費の委託料 176,010 千円である。

【危機管理課】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
19,880,671	19,522,090	19,517,809	4,281	98.2	99.9

収入済額 19,517,809 千円の主なものは、国庫補助金の特別定額給付金費補助金 19,489,200 千円及び消防費雑入 18,782 千円である。

収入未済額 4,281 千円は、消防費負担金 4,273 千円及び総務費雑入 8 千円であり、11 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
22,804,171	22,420,045	21,481,491	1,322,680	94.2

主な事務事業は、特別定額給付金給付事業（予算現額 19,583,070 千円、支出済額 19,420,907 千円、執行率 99.2%）、駿東伊豆消防組合負担金（予算現額 2,372,340 千円、支出済額 1,779,255 千円、執行率 75.0%）、同報無線デジタル化整備事業（予算現額 197,200 千円、支出済額 77,116 千円、執行率 39.1%）、消防庁舎整備事業（消防本部・北消防署）（予算現額 131,056 千円、支出済額 65,527 千円、執行率 50.0%）及び新型コロナウイルス対策衛生用品等整備事業（予算現額 115,200 千円、支出済額 14,933 千円、執行率 13.0%）で、計画どおり進められている。なお、同報無線デジタル化整備事業については工事請負費等の支出を、新型コロナウイルス対策衛生用品等整備事業については需用費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,322,680 千円の主なものは、消防費の常備消防費の負担金補助及び交付金 593,085 千円及び総務管理費の防災費の工事請負費 126,269 千円である。

【教育委員会事務局】

教育企画課

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
6,934	4,852	2,957	3,977	42.6

主な事務事業は、教育委員会経常経費(予算現額 3,930 千円、支出済額 2,092 千円、執行率 53.2%)で、計画どおり進められている。

予算残額 3,977 千円の主なものは、教育総務費の教育委員会費の報酬 1,367 千円である。

学校管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
429,174	10,361	10,281	80	2.4	99.2

収入済額 10,281 千円の主なものは、教育費雑入 5,446 千円及び土地売却収入 3,612 千円である。収入未済額 80 千円はすべて教育費雑入であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の小学校管理費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,576,053	1,925,298	1,149,664	1,426,389	44.6

主な事務事業は、小学校運営管理費（予算現額 574,692 千円、支出済額 263,954 千円、執行率 45.9%）、中学校施設空調設備整備事業（繰越明許）（予算現額 412,000 千円、支出済額 401,088 千円、執行率 97.4%）、中学校運営管理費（予算現額 291,914 千円、支出済額 133,935 千円、執行率 45.9%）、戸田地区小中一貫校整備事業（小学校）（予算現額 268,800 千円、支出済額 87,692 千円、執行率 32.6%）、及び戸田地区小中一貫校整備事業（中学校）（予算現額 217,700 千円、支出済額 69,373 千円、執行率 31.9%）で、計画どおり進められている。なお、戸田地区小中一貫校整備事業（小学校）については工事請負費等の支出を、戸田地区小中一貫校整備事業（中学校）については工事請負費、委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,426,389 千円の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費 400,281 千円、需用費 193,824 千円及び委託料 180,942 千円並びに中学校費の学校管理費の工事請負費 230,574 千円である。

学校教育課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
916,233	33,210	33,210	0	3.6	100.0

収入済額 33,210 千円は、国庫補助金の学校指導費補助金 33,000 千円及び教育費雑入 210 千円である。

また、国庫補助金の学校指導費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,396,212	527,209	260,724	1,135,488	18.7

主な事務事業は、情報機器整備事業（予算現額 968,780 千円、支出済額 86,963 千円、執行率 9.0%）及び情報機器整備事業（繰越明許）（予算現額 152,760 千円、支出済額 40,178 千円、執行率 26.3%）で、計画どおり進められている。なお、情報機器整備事業については備品購入費、委託料等の支出を、情報機器整備事業（繰越明許）については工事請負費等の支出を、それぞれ年度

末までに予定している。

予算残額 1,135,488 千円の主なものは、教育総務費の学校指導費の備品購入費 765,409 千円及び工事請負費 112,050 千円である。

(第2回)

【市民福祉部】 市民課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
241,454	115,809	115,091	718	47.7	99.4

収入済額 115,091 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 47,594 千円及び国庫補助金の戸籍住民基本台帳費補助金 23,067 千円である。

収入未済額 718 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 394 千円及び保健衛生使用料 283 千円であり、12月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
313,143	266,079	158,145	154,998	50.5

主な事務事業は、斎場墓地管理運営費（予算現額 81,000 千円、支出済額 44,191 千円、執行率 54.6%）及び戸籍住民基本台帳費（予算現額 70,403 千円、支出済額 34,055 千円、執行率 48.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 154,998 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費の使用料及び賃借料 40,324 千円並びに保健衛生費の環境衛生施設費の委託料 21,588 千円である。

国民健康保険課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,259,353	21,745	21,745	0	1.7	100.0

収入済額 21,745 千円は、すべて民生費雑入である。

また、県負担金の保険基盤安定負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,072,641	3,244,642	2,193,133	1,879,508	53.9

主な事務事業は、後期高齢者医療事業費（予算現額 2,056,400 千円、支出済額 1,593,133 千円、執行率 77.5%）及び国民健康保険事業会計繰出金（予算現額 1,575,495 千円、支出済額 600,000 千円、執行率 38.1%）で、計画どおり進められている。

なお、国民健康保険事業会計繰出金については、繰出金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,879,508 千円の主なものは、社会福祉費の国民健康保険事業会計繰出金の繰出金 975,495 千円及び後期高齢者医療事業会計繰出金の繰出金 440,746 千円である。

(国民健康保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
21,133,013	12,745,102	12,407,006	338,096	58.7	97.3

収入済額 12,407,006 千円の主なものは、保険給付費等交付金の普通交付金 8,075,838 千円及び一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 2,696,604 千円である。

収入未済額 338,096 千円の主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分 279,803 千円及び医療給付費分現年分 37,293 千円であり、医療給付費分現年分については、年度末までに収入予定である。

保険料等収納状況は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
国民健康保険料					
現年分	4,195,840	2,733,897	2,696,604	37,293	98.6
滞納繰越分	234,997	523,621	243,818	279,803	46.6
計	4,430,837	3,257,518	2,940,422	317,096	90.3
国民健康保険税					
滞納繰越分	110	0	0	0	0.0

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
21,007,232	14,011,137	11,839,857	9,167,375	56.4

主な事務事業は、一般被保険者療養給付費（予算現額 12,332,685 千円、支出済額 6,810,824 千円、執行率 55.2%）、一般被保険者医療給付費分（予算現額 4,230,498 千円、支出済額 2,337,425 千円、執行率 55.3%）、一般被保険者高額療養費（予算現額 1,783,799 千円、支出済額 1,188,978 千円、執行率 66.7%）及び一般被保険者後期高齢者支援金等分（予算現額 1,332,571 千円、支出済額 751,269 千円、執行率 56.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 9,167,375 千円の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 5,521,861 千円、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金 1,893,073 千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 594,821 千円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金補助及び交付金 581,302 千円及び介護納付金分の負担金補助及び交付金 207,326 千円である。

（後期高齢者医療事業特別会計）

1 歳入の状況

（単位：千円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2,690,000	2,271,817	1,273,831	997,986	47.4	56.1

収入済額 1,273,831 千円の主なものは、普通徴収保険料の現年度分 672,881 千円及び特別徴収保険料の現年度分 575,604 千円である。

収入未済額 997,986 千円の主なものは、普通徴収保険料の現年度分 653,302 千円及び特別徴収保険料の現年度分 315,550 千円であり、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

（単位：千円・％）

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,690,000	816,928	816,829	1,873,171	30.4

主な事務事業は、保険料納付金（予算現額 2,216,364 千円、支出済額 791,529 千円、執行率 35.7%）及び保険基盤安定納付金（予算現額 440,726 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、保険料納付金及び保険基盤安定納付金については、負担金補助及び交付金の支出をそれぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,873,171 千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金 1,424,835 千円及び保険基盤安定納付金の負担金補助及び交付金 440,726 千円である。

健康づくり課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
416,477	176,196	176,196	0	42.3	100.0

収入済額 176,196 千円の主なものは、衛生費雑入 117,661 千円及び保健衛生使用料 56,681 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,957,385	1,762,193	751,164	1,206,221	38.4

主な事務事業は、がん等検診事業(予算現額 611,600 千円、支出済額 18,625 千円、執行率 3.0%)、予防接種事業(予算現額 477,300 千円、支出済額 179,119 千円、執行率 37.5%)、夜間救急医療センター費(予算現額 454,313 千円、支出済額 356,245 千円、執行率 78.4%)及び妊産婦健康診査事業(予算現額 115,560 千円、支出済額 54,984 千円、執行率 47.6%)で、計画どおり進められている。なお、がん等検診事業及び予防接種事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,206,221 千円の主なものは、保健衛生費の成人保健費の委託料 587,557 千円、予防接種費の委託料 292,494 千円及び保健衛生総務費の委託料 108,481 千円である。

(国民健康保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
60,487	0	0	0	0.0	—

県負担金・補助金の保険給付費等交付金の特別交付金が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
186,268	154,033	63,412	122,856	34.0

事務事業は、特定健康診査等事業費（予算現額 186,268 千円、支出済額 63,412 千円、執行率 34.0%）で、計画どおり進められている。なお、特定健康診査等事業費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 122,856 千円の主なものは、特定健康診査等事業費の特定健康診査等事業費の委託料 112,385 千円及び役務費 5,455 千円である。

看護専門学校

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
9,078	8,409	8,407	2	92.6	99.9

収入済額 8,407 千円の主なものは、保健衛生使用料 8,160 千円及び保健衛生手数料 169 千円である。

収入未済額 2 千円はすべて土地建物貸付収入であり、12 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
46,400	37,640	24,521	21,879	52.8

事務事業は、看護専門学校運営費（予算現額 46,400 千円、支出済額 24,521 千円、執行率 52.8%）で、計画どおり進められている。

予算残額 21,879 千円の主なものは、保健衛生費の看護専門学校費の使用料及び賃借料 6,651 千円及び委託料 4,931 千円である。

社会福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,704,256	2,999,664	2,715,622	284,043	73.3	90.5

収入済額 2,715,622 千円の主なものは、国庫負担金の生活保護費負担金 2,476,092 千円及び民生費雑入 140,038 千円である。

収入未済額 284,043 千円は、民生費雑入 283,043 千円及び国庫補助金の生活保護費補助金 1,000 千円であり、国庫補助金の生活保護費補助金は 12 月に収入済みである。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,893,316	3,598,504	3,260,042	1,633,274	66.6

主な事務事業は、生活保護扶助費（予算現額 4,382,227 千円、支出済額 2,931,813 千円、執行率 66.9%）、高尾園運営費（予算現額 171,165 千円、支出済額 111,995 千円、執行率 65.4%）、健康福祉プラザ管理運営事業（予算現額 133,066 千円、支出済額 83,593 千円、執行率 62.8%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,633,274 千円の主なものは、生活保護費の扶助費の扶助費 1,450,414 千円及び救護施設費の委託料 57,883 千円である。

子育て支援課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
3,774,499	341,998	296,652	45,347	7.9	86.7

収入済額 296,652 千円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 148,911 千円及び民生費雑入 79,692 千円である。

収入未済額 45,347 千円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 28,918 千円及び民生費雑入 16,331 千円である。

また、国庫負担金の児童福祉費負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
5,187,617	4,607,315	2,839,294	2,348,323	54.7

主な事務事業は、施設型給付・地域型保育給付事業（予算現額 3,676,000 千円、支出済額 2,356,447 千円、執行率 64.1%）、放課後児童クラブ運営事業（予算現額 311,457 千円、支出済額 225,944 千円、執行率 72.5%）、民間保育所等施設整備事業（予算現額 280,399 千円、支出済額 962

千円、執行率 0.3%)、多様な保育サービス事業（予算現額 258,300 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）、及び子育てのための施設等利用給付事業（教育分）（予算現額 255,000 千円、支出済額 102,899 千円、執行率 40.4%）で、計画どおり進められている。なお、民間保育所等施設整備事業及び多様な保育サービス事業については、負担金補助及び交付金の支出をそれぞれ年度末までに予定している。

予算残額 2,348,323 千円の主なものは、児童福祉費の児童保育費の扶助費 1,310,568 千円及び児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 651,891 千円である。

こども家庭課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,346,552	1,965,269	1,927,107	38,162	57.6	98.1

収入済額 1,927,107 千円の主なものは、国庫負担金の児童福祉費負担金 1,180,156 千円及び国庫補助金の児童福祉費補助金 397,337 千円である。

収入未済額 38,162 千円は、国庫補助金の児童福祉費補助金 28,000 千円及び民生費雑入 10,162 千円であり、国庫補助金の児童福祉費補助金は 12 月に収入済みである。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,951,246	3,231,485	3,139,811	1,811,435	63.4

主な事務事業は、児童手当支給事業（予算現額 2,732,700 千円、支出済額 1,848,717 千円、執行率 67.7%）、児童扶養手当支給事業（予算現額 970,800 千円、支出済額 594,924 千円、執行率 61.3%）、こども医療費助成事業（予算現額 868,400 千円、支出済額 464,094 千円、執行率 53.4%）及びあしたか学園運営費（予算現額 211,890 千円、支出済額 138,537 千円、執行率 65.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,811,435 千円の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費の扶助費 1,255,847 千円及び母子父子福祉費の扶助費 430,537 千円である。

長寿福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
83,244	39,352	38,950	402	46.8	99.0

収入済額 38,950 千円の主なものは、民生費負担金の社会福祉費負担金の 18,371 千円及び介護保険事業特別会計繰入金の 13,396 千円である。

収入未済額 402 千円の主なものは、民生費負担金の社会福祉費負担金 337 千円であり、12 月までに収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
539,968	509,519	357,316	182,652	66.2

主な事務事業は、老人ホーム措置費（予算現額 185,182 千円、支出済額 115,558 千円、執行率 62.4%）及び介護保険事業会計繰出金（予算現額 141,422 千円、支出済額 113,275 千円、執行率 80.1%）で、計画どおり進められている。

予算残額 182,652 千円の主なものは、社会福祉費の老人福祉費の扶助費 69,624 千円及び高齢者等福祉世代交流活動施設費の委託料 30,160 千円である。

(介護保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
707,180	329,292	329,292	0	46.6	99.9

収入済額 329,292 千円の主なものは、地域支援交付金の現年度分 92,843 千円及び包括任意交付金の現年度分 64,192 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
925,726	633,389	474,036	451,690	51.2

主な事務事業は、介護予防・日常生活支援総合事業費（予算現額 580,083 千円、支出済額 300,642 千円、執行率 51.8%）及び包括的支援事業費（予算現額 301,561 千円、支出済額 148,981 千円、執行率 49.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 451,690 千円の主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費の介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金 269,258 千円及び包括的支援事業・任意事業費の包括的支援事業費の委託料 149,008 千円である。

介護保険課

1 歳入の状況

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
173,756	131,518	131,513	5	75.7	99.9

収入済額 131,513 千円の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金 54,471 千円及び介護保険事業特別会計繰入金 49,737 千円である。

収入未済額 5 千円はすべて民生費雑入であり、12 月に収入済である。

2 歳出の状況

（単位：千円・%）

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,458,944	2,377,704	800,316	1,658,628	32.5

主な事務事業は、介護保険事業会計繰出金（予算現額 2,456,235 千円、支出済額 800,000 千円、執行率 32.6%）で、計画どおり進められている。なお、介護保険事業会計繰出金については、繰出金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,658,628 千円の主なものは、社会福祉費の介護保険事業会計繰出金の繰出金 1,656,235 千円及び老人福祉費の負担金補助及び交付金 1,626 千円である。

（介護保険事業特別会計）

1 歳入の状況

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
16,209,045	11,135,258	9,813,271	1,321,987	60.5	88.1

収入済額 9,813,271 千円の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金の現年度分

2,675,925 千円、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 2,360,098 千円、国庫支出金の介護給付費負担金の現年度分 1,816,976 千円、県支出金の介護給付費負担金の現年度分 1,268,148 千円及び介護給付費繰入金の現年度分 800,000 千円である。

収入未済額 1,321,987 千円の主なものは、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 1,114,388 千円、現年度分普通徴収保険料 118,595 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 87,975 千円である。

保険料収納状況は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
現年度分特別徴収保険料	3,383,977	3,474,486	2,360,098	1,114,388	67.9
現年度分普通徴収保険料	322,887	296,390	177,795	118,595	60.0
滞納繰越分普通徴収保険料	17,000	101,463	13,489	87,975	13.3
計	3,723,864	3,872,340	2,551,382	1,320,958	65.9

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
15,990,499	9,575,965	9,508,822	6,481,677	59.5

主な事務事業は、居宅介護サービス給付費（予算現額 5,597,672 千円、支出済額 3,327,120 千円、執行率 59.4%）、施設介護サービス給付費（予算現額 4,468,867 千円、支出済額 2,681,870 千円、執行率 60.0%）、地域密着型介護サービス給付費（予算現額 2,931,738 千円、支出済額 1,682,415 千円、執行率 57.4%）、居宅介護サービス計画給付費（予算現額 624,392 千円、支出済額 360,996 千円、執行率 57.8%）及び介護予防サービス給付費（予算現額 510,491 千円、支出済額 303,783 千円、執行率 59.5%）で、計画どおり進められている。

予算残額 6,481,677 千円の主なものは、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 2,270,552 千円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 1,786,997 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 1,249,323 千円、居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金 263,396 千円及び介護予防サービス等諸費の介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 206,708 千円である。

障害福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,708,901	1,489,199	1,486,818	2,380	40.1	99.8

収入済額 1,486,818 千円の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金 1,345,468 千円及び県補助金の社会福祉費補助金 118,710 千円である。

収入未済額 2,380 千円はすべて民生費雑入である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
5,133,530	3,520,922	3,056,332	2,077,198	59.5

主な事務事業は、自立支援介護・訓練等給付費（予算現額 3,600,000 千円、支出済額 2,109,909 千円、執行率 58.6%）、障害児通所等給付費（予算現額 480,000 千円、支出済額 303,674 千円、執行率 63.3%）、自立支援医療費（予算現額 339,400 千円、支出済額 222,914 千円、執行率 65.7%）、重度障害者（児）医療費助成事業（予算現額 334,648 千円、支出済額 192,955 千円、執行率 57.7%）及び地域生活支援事業（予算現額 201,244 千円、支出済額 118,312 千円、執行率 58.8%）で、計画どおり進められている。

予算残額 2,077,198 千円の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費の扶助費 1,986,093 千円及び委託料 54,368 千円である。

【都市計画部】

まちづくり政策課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
224,683	166,807	4,194	162,613	1.9	2.5

収入済額 4,194 千円の主なものは、国庫補助金の都市計画総務費補助金 4,000 千円及び土木費雑入 161 千円である。

収入未済額 162,613 千円は、国庫補助金の都市計画総務費補助金 162,588 千円及び土木費雑入 25 千円であり、12月に収入済である。

また、国庫補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
466,471	199,265	79,743	386,728	17.1

主な事務事業は、新型コロナウイルス対策公共交通支援事業（予算現額 255,600 千円、支出済額 7,041 千円、執行率 2.8%）及び自転車対策事業（予算現額 60,400 千円、支出済額 37,022 千円、執行率 61.3%）で、計画どおり進められている。なお、新型コロナウイルス対策公共交通支援事業については、負担金補助及び交付金等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 386,728 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金 272,004 千円及び委託料 84,626 千円である。

まちづくり指導課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
128,573	10,237	9,598	639	7.5	93.8

収入済額 9,598 千円の主なものは、都市計画手数料 5,223 千円及び建築指導手数料 3,614 千円である。

収入未済額 639 千円の主なものは、都市計画手数料 635 千円及び土木費雑入 3 千円であり、12月に収入済である。

また、国庫補助金の建築指導費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
171,370	120,431	53,697	117,673	31.3

主な事務事業は、既存建築物等耐震化促進事業（予算現額 117,500 千円、支出済額 29,710 千円、執行率 25.3%）及び狭あい道路拡幅整備事業（予算現額 37,400 千円、支出済額 17,883 千円、執行率 47.8%）で、計画どおり進められている。なお、既存建築物等耐震化促進事業については、負担金及び交付金、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 117,673 千円の主なものは、土木管理費の建築指導費の負担金補助及び交付金 83,355 千円及び委託料 23,609 千円である。

市街地整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
34,761	74	74	0	0.2	100.0

収入済額 74 千円の主なものは、土地建物貸付収入 73 千円である。

また、県補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
111,210	69,972	2,874	108,336	2.6

主な事務事業は、千本地区土地区画整理事業（予算現額 54,700 千円、支出済額 567 千円、執行率 1.0%）及び市街地再開発推進事業（予算現額 34,000 千円、支出済額 22 千円、執行率 0.1%）で、計画どおり進められている。なお、千本地区土地区画整理事業及び市街地再開発推進事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 108,336 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の委託料 53,113 千円及び都市計画総務費の負担金補助及び交付金 32,052 千円である。

緑地公園課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
58,487	5,246	5,246	0	9.0	100.0

収入済額 5,246 千円の主なものは、土木費雑入 2,126 千円及び公園施設使用料 2,121 千円である。

また、国庫補助金の公園整備費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
349,239	290,674	120,864	228,375	34.6

主な事務事業は、公園維持事業（予算現額 92,200 千円、支出済額 48,097 千円、執行率 52.2%）及び公園施設長寿命化事業（予算現額 74,000 千円、支出済額 13,906 千円、執行率 18.8%）で、計画どおり進められている。なお、公園施設長寿命化事業については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 228,375 千円の主なものは、都市計画費の公園整備費の委託料 55,434 千円及び公園管理費の委託料 49,743 千円である。

（土地取得事業特別会計）

1 歳入の状況

（単位：千円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
56	0	0	0	0.0	—

土地貸付収入が年度末に収入予定である。

総合体育館整備室

1 歳出の状況

（単位：千円・％）

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
641,000	632,276	4,410	636,590	0.7

事務事業は、香陵公園周辺整備事業（予算現額 618,500 千円、支出済額 1,440 千円、執行率 0.2%）及び香陵公園周辺整備事業（埋蔵文化財調査）（予算現額 22,500 千円、支出済額 2,970 千円、執行率 13.2%）で、計画どおり進められている。なお、香陵公園周辺整備事業については公有財産購入費、委託料等の支出を、香陵公園周辺整備事業（埋蔵文化財調査）については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 636,590 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の公有財産購入費 594,207 千円及び委託料 41,647 千円である。

岡宮北区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
502,812	1,364	1,364	1	0.3	99.9

収入済額 1,364 千円の主なものは、土木費負担金の都市計画費負担金 1,251 千円及び土木使用料のその他使用料 100 千円である。

収入未済額 1 千円は、すべて都市計画手数料で、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,135,620	755,541	484,868	650,752	42.7

主な事務事業は、岡宮北土地区画整理事業（予算現額 775,320 千円、支出済額 261,724 千円、執行率 33.8%）及び岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）（予算現額 305,700 千円、支出済額 214,324 千円、執行率 70.1%）で、ほぼ計画どおり進められているが、岡宮北土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、岡宮北土地区画整理事業については、工事請負費、補償補填及び賠償金、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 650,752 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の工事請負費 332,635 千円並びに補償補填及び賠償金 229,301 千円である。

【沼津駅周辺整備部】

推進課・整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
820,756	153,626	153,525	101	18.7	99.9

収入済額 153,525 千円の主なものは、沼津駅周辺総合整備基金繰入金 143,908 千円及び土地建物貸付収入 9,291 千円である。

収入未済額 101 千円は、県支出金の都市計画総務費委託金 100 千円並びに利子及び配当金 1 千円であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の道路新設改良費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,864,445	1,232,922	891,391	973,054	47.8

主な事務事業は、都市計画道路整備事業（予算現額 554,099 千円、支出済額 158,459 千円、執行率 28.6%）、鉄道施設移転事業（予算現額 356,900 千円、支出済額 275,302 千円、執行率 77.1%）、道路新設改良事業（予算現額 291,065 千円、支出済額 23,693 千円、執行率 8.1%）、道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）（繰越明許）（予算現額 222,943 千円、支出済額 180,652 千円、執行率 81.0%）及び鉄道施設移転事業（繰越明許）（予算現額 131,252 千円、支出済額 122,946 千円、執行率 93.7%）で、ほぼ計画どおり進められているが、鉄道施設移転事業及び道路新設改良事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、都市計画道路整備事業については工事請負費、委託料、補償補填及び賠償金等の支出を、道路新設改良事業については補償補填及び賠償金、委託料、公有財産購入費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 973,054 千円の主なものは、都市計画費の街路事業費の工事請負費 274,289 千円、道路橋梁費の道路新設改良費の補償補填及び賠償金 160,591 千円及び都市計画費の都市計画総務費の委託料 152,487 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
118,332	118,290	118,290	0	99.9	100.0

収入済額 118,290 千円は、土地売払収入 112,000 千円及び土地貸付収入 6,290 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
118,332	117,112	117,112	1,220	99.0

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（予算現額 118,332 千円、支出済額 117,112 千円、執行率 99.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,220 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

沼津駅周辺区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
125,497	26	26	0	0.0	100.0

収入済額 26 千円の主なものは、土地建物貸付収入 26 千円である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
225,403	73,127	22,384	203,019	9.9

主な事務事業は、沼津駅南土地区画整理事業（予算現額 154,403 千円、支出済額 5,564 千円、執行率 3.6%）及び静岡東部拠点土地区画整理事業（予算現額 51,000 千円、支出済額 2,081 千円、執行率 4.1%）で、ほぼ計画どおり進められているが、沼津駅南土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、沼津駅南土地区画整理事業については工事請負費、委託料等の支出を、静岡東部拠点土地区画整理事業については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 203,019 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の工事請負費 78,963 千円及び委託料 75,836 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
324	299	299	0	92.3	100.0

収入済額 299 千円は、すべて土地貸付収入である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
249	0	0	249	0.0

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（市街地）（予算現額 249 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められており、繰出金の支出を年度末に予定している。

予算残額 249 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

【建設部】

建設デザイン調整室

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
64,221	715	576	63,645	0.9

主な事務事業は、県営都市計画道路整備事業負担金（予算現額 50,000 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、県営都市計画道路整備事業負担金については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 63,645 千円の主なものは、都市計画費の街路事業費の負担金補助及び交付金 50,000 千円及び道路橋梁費の道路新設改良費の負担金補助及び交付金 7,000 千円である。

道路建設課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
421,774	21	21	0	0.0	100.0

収入済額 21 千円の主なものは、土木使用料のその他使用料の 8 千円である。

また、国庫補助金の道路新設改良費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,139,195	767,864	405,404	733,791	35.6

主な事務事業は、道路新設改良事業（予算現額 533,574 千円、支出済額 149,088 千円、執行率 27.9%）、都市計画道路整備事業（予算現額 226,143 千円、支出済額 79,748 千円、執行率 35.3%）、

及び道路新設改良事業(繰越明許)(予算現額 128,270 千円、支出済額 54,226 千円、執行率 42.3%)、
 で、ほぼ計画どおり進められているが、道路新設改良事業及び都市計画道路整備事業の一部を翌
 年度に繰り越す予定である。なお、道路新設改良事業については工事請負費、補償補填及び賠償
 金、委託料、公有財産購入費等の支出を、都市計画道路整備事業については委託料、工事請負費、
 公有財産購入費、補償補填及び賠償金等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 733,791 千円の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費の工事請負費 344,488 千円
 及び都市計画費の街路事業費の工事請負費 161,091 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
605	77	77	0	12.8	100.0

収入済額 77 千円は、すべて土地貸付収入である。

河川課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
121,330	14	14	0	0.0	100.0

収入済額 14 千円は、すべて土木費雑入である。

また、国庫補助金の河川改良費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
774,345	470,597	232,973	541,372	30.1

主な事務事業は、総合的治水対策整備事業(予算現額 354,845 千円、支出済額 90,598 千円、執
 行率 25.5%)及び総合的治水対策整備事業(繰越明許)(予算現額 167,300 千円、支出済額 49,105
 千円、執行率 29.4%)で、ほぼ計画どおり進められているが、総合的治水対策整備事業の一部を翌
 年度に繰り越す予定である。なお、総合的治水対策整備事業については工事請負費等の支出を、
 総合的治水対策整備事業(繰越明許)については工事請負費等の支出を、それぞれ年度末までに

予定している。

予算残額 541,372 千円の主なものは、河川海岸費の河川改良費の工事請負費 417,583 千円及び委託料 19,411 千円である。

道路管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
977,754	95,795	94,895	899	9.7	99.1

収入済額 94,895 千円の主なものは、道路橋梁使用料 86,260 千円及び河川使用料 6,243 千円である。

収入未済額 899 千円の主なものは、土地建物貸付収入 794 千円及び河川使用料 53 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の橋梁維持費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,075,796	1,672,588	1,040,707	1,035,089	50.1

主な事務事業は、道路維持事業(予算現額 416,718 千円、支出済額 208,327 千円、執行率 50.0%)、橋梁長寿命化事業(繰越明許)(予算現額 365,241 千円、支出済額 219,378 千円、執行率 60.1%)、道路長寿命化事業(予算現額 311,050 千円、支出済額 189,817 千円、執行率 61.0%)、落橋防止対策事業(予算現額 300,000 千円、支出済額 96,800 千円、執行率 32.3%)及び橋梁長寿命化事業(予算現額 244,575 千円、支出済額 29,531 千円、執行率 12.1%)で、ほぼ計画どおり進められているが、道路維持事業、道路長寿命化事業、落橋防止対策事業及び橋梁長寿命化事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお落橋防止対策事業については工事請負費の支出を、橋梁長寿命化事業については委託料、工事請負費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,035,089 千円の主なものは、道路橋梁費の橋梁維持費の工事請負費 366,305 千円及び委託料 194,235 千円並びに道路維持費の工事請負費 205,211 千円である。

住宅営繕課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
604,668	302,227	276,335	25,892	45.7	91.4

収入済額 276,335 千円は、住宅使用料 275,995 千円及び土木使用料のその他使用料 340 千円である。

収入未済額 25,892 千円は、住宅使用料 25,696 千円及び土木使用料のその他使用料 196 千円であり、土木使用料のその他使用料については 12 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
659,543	583,538	290,413	369,130	44.0

主な事務事業は、市営住宅営繕事業（予算現額 398,597 千円、支出済額 149,277 千円、執行率 37.5%）及び公営住宅整備推進事業（予算現額 240,400 千円、支出済額 136,373 千円、執行率 56.7%）で、計画どおり進められている。なお、市営住宅営繕事業については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 369,130 千円の主なものは、住宅費の住宅管理費の工事請負費 221,236 千円及び住宅建設費の公有財産購入費 47,866 千円である。